

平成30年度における 訪日外国人増加に向けた取組について

平成30年4月25日

九州運輸局



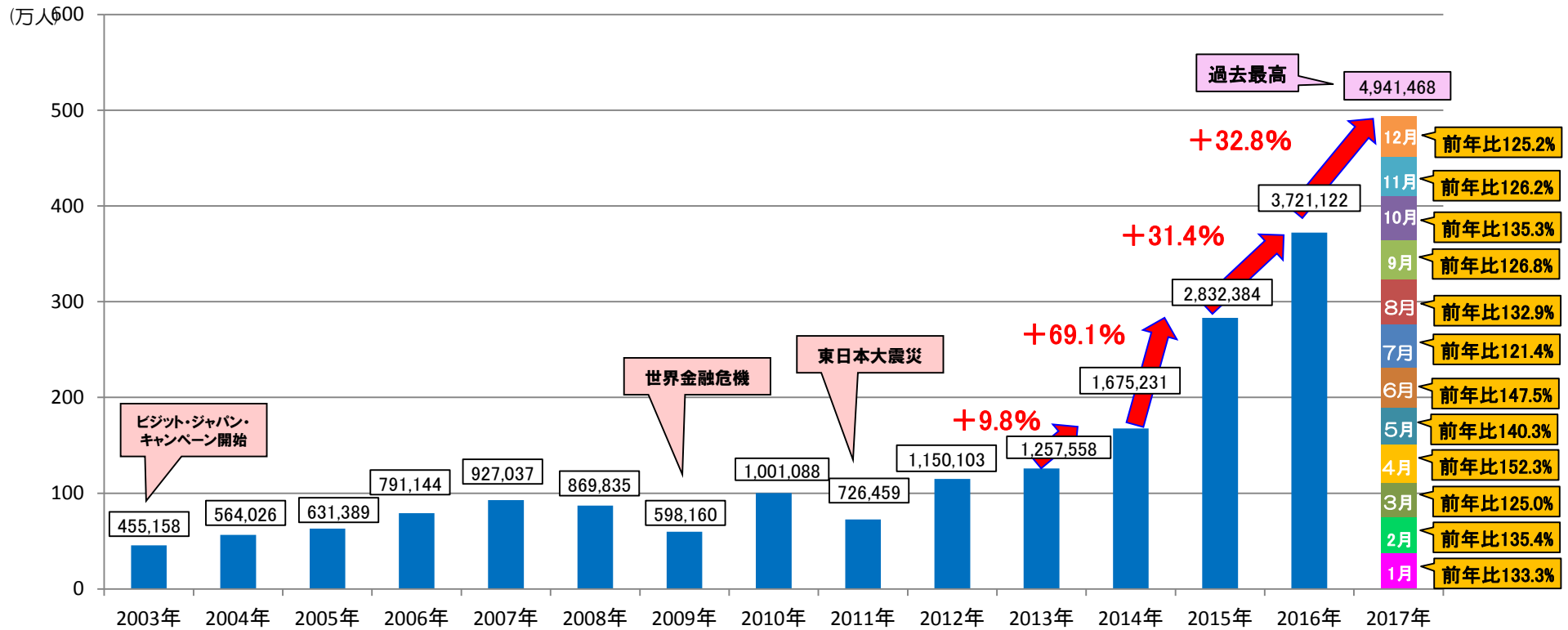
九州運輸局

運輸と観光で九州の元気を創ります



1. 九州の外国人入国者数の推移(2017年)

平成30年3月12日報道発表資料



| 年 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 合計 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 2015 | 161,585 | 154,566 | 166,791 | 183,700 | 167,532 | 136,909 | 168,346 | 181,886 | 153,542 | 184,896 | 189,486 | 195,853 | 2,045,117 ※1 |
| | 871 | 13,391 | 6,346 | 34,683 | 43,403 | 85,052 | 126,482 | 133,448 | 112,289 | 104,792 | 70,797 | 55,713 | 787,267 ※2 |
| | 162,456 | 167,957 | 173,137 | 218,383 | 210,935 | 221,961 | 294,828 | 315,334 | 265,831 | 289,688 | 260,283 | 251,566 | 2,832,384 ※3 |
| 2016 | 218,270 | 214,859 | 208,401 | 169,743 | 126,654 | 151,659 | 178,472 | 188,711 | 198,687 | 208,692 | 211,139 | 234,189 | 2,309,476 ※1 |
| | 65,910 | 59,117 | 79,729 | 92,356 | 143,775 | 137,410 | 188,383 | 168,751 | 128,314 | 125,267 | 118,866 | 103,768 | 1,411,646 ※2 |
| | 284,180 | 273,976 | 288,130 | 262,099 | 270,429 | 289,069 | 366,855 | 357,462 | 327,001 | 333,959 | 330,005 | 337,957 | 3,721,122 ※3 |
| 2017 | 274,060 | 263,341 | 255,279 | 279,724 | 262,195 | 260,257 | 272,741 | 268,954 | 254,716 | 281,025 | 284,629 | 298,772 | 3,255,693 ※1 |
| | 104,772 | 107,705 | 105,009 | 119,352 | 117,197 | 166,046 | 172,536 | 206,018 | 159,921 | 170,860 | 131,947 | 124,412 | 1,685,775 ※2 |
| | 378,832 | 371,046 | 360,288 | 399,076 | 379,392 | 426,303 | 445,277 | 474,972 | 414,637 | 451,885 | 416,576 | 423,184 | 4,941,468 ※3 |
| 対前年比 | 125.6 | 122.6 | 122.5 | 164.8 | 207.0 | 171.6 | 152.8 | 142.5 | 128.2 | 134.7 | 134.8 | 127.6 | 141.0 ※4 |
| | 133.3 | 135.4 | 125.0 | 152.3 | 140.3 | 147.5 | 121.4 | 132.9 | 126.8 | 135.3 | 126.2 | 125.2 | 132.8 ※5 |

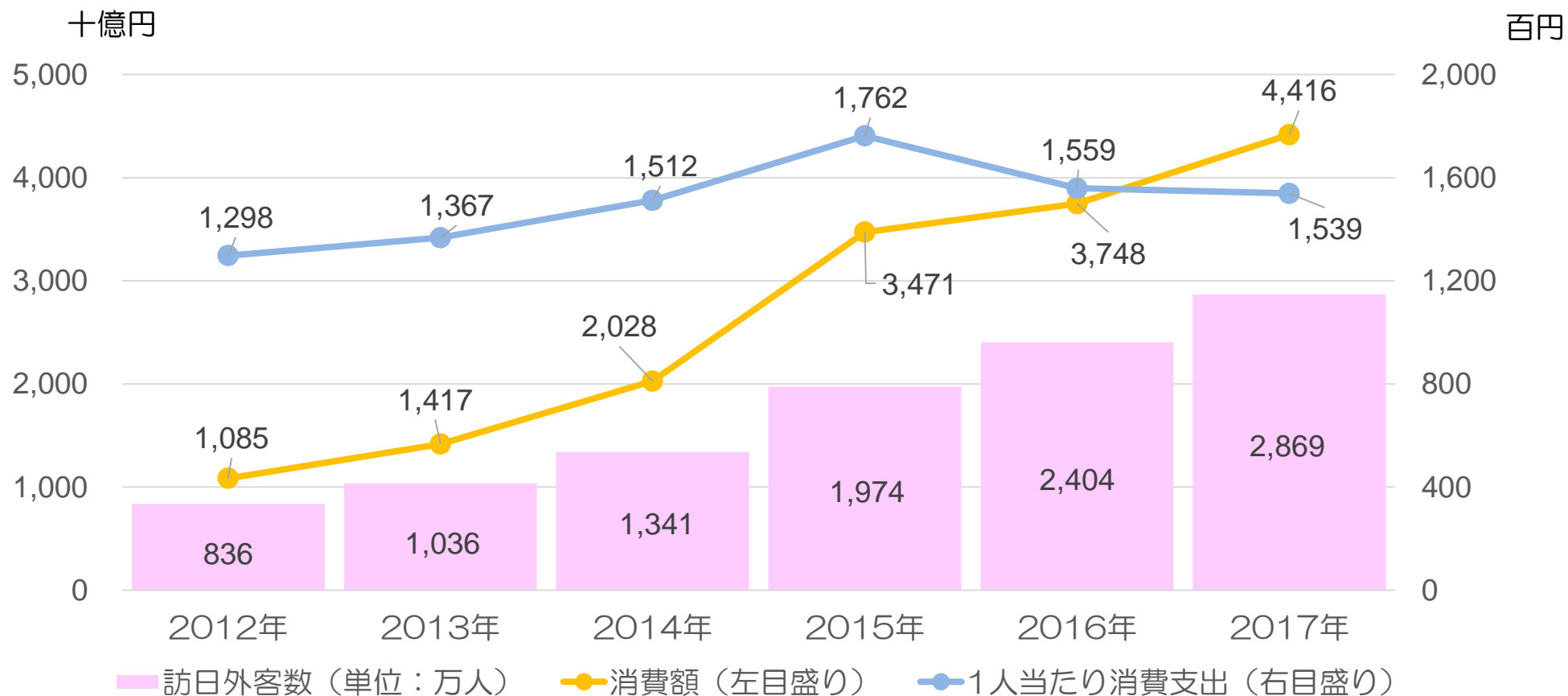
・※1 外国人入国者数、※2 船舶観光上陸数、※3 船舶観光上陸を含む外国人入国者数、※4 外国人入国者数の比較、※5 船舶観光上陸を含む入国者数の比較
 ・年報は確定値であることから月ごとの集計と年間の合計は一致しない年もある。

〈出典：法務省出入国管理統計〉

2. 訪日外国人旅行消費額の推移

○平成29年の訪日外国人旅行消費額（速報）は4兆4,161億円（前年比17.8%増）で年間値の過去最高となり、**全ての四半期でも過去最高**を記録した。

○平成29年の訪日外国人旅行者1人当たり旅行支出（速報）は15万3,921円（前年比1.3%減）となった。



| 九州の状況 | 2014 | 2015 | 2016 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 観光消費額(億円) | 1,939 | 3,424 | 4,093 |

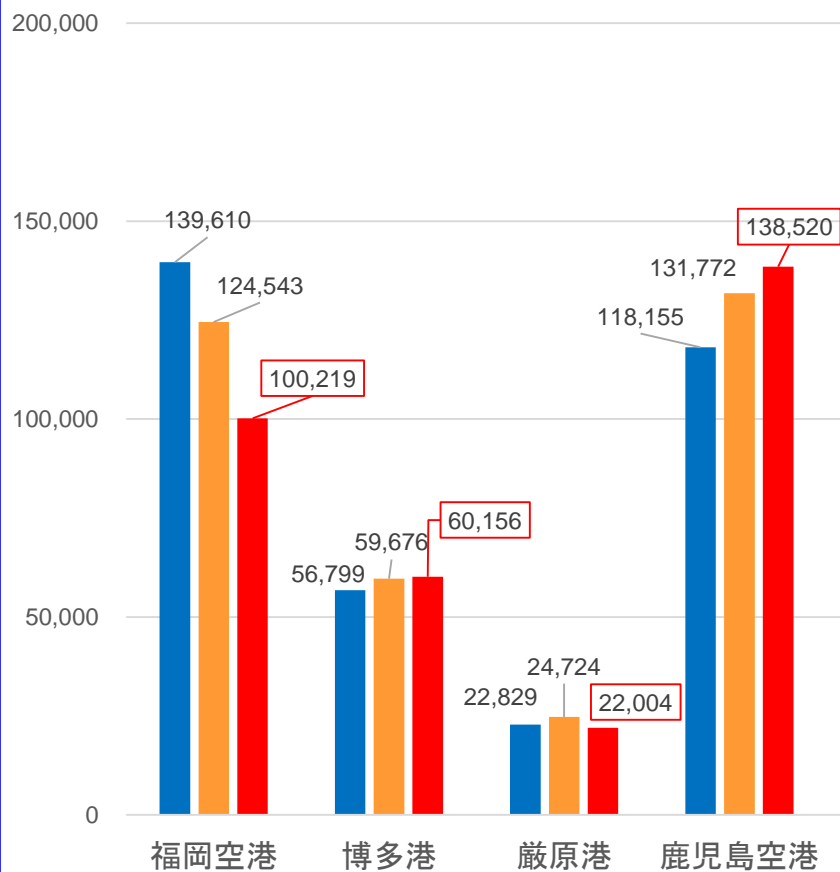
訪日客数(2017)は推計値、消費額(2017)と1人当たり消費支出(2017)は速報値
 出典：日本政府観光局(JNTO)、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

3. 九州における訪日外国人の旅行消費額について

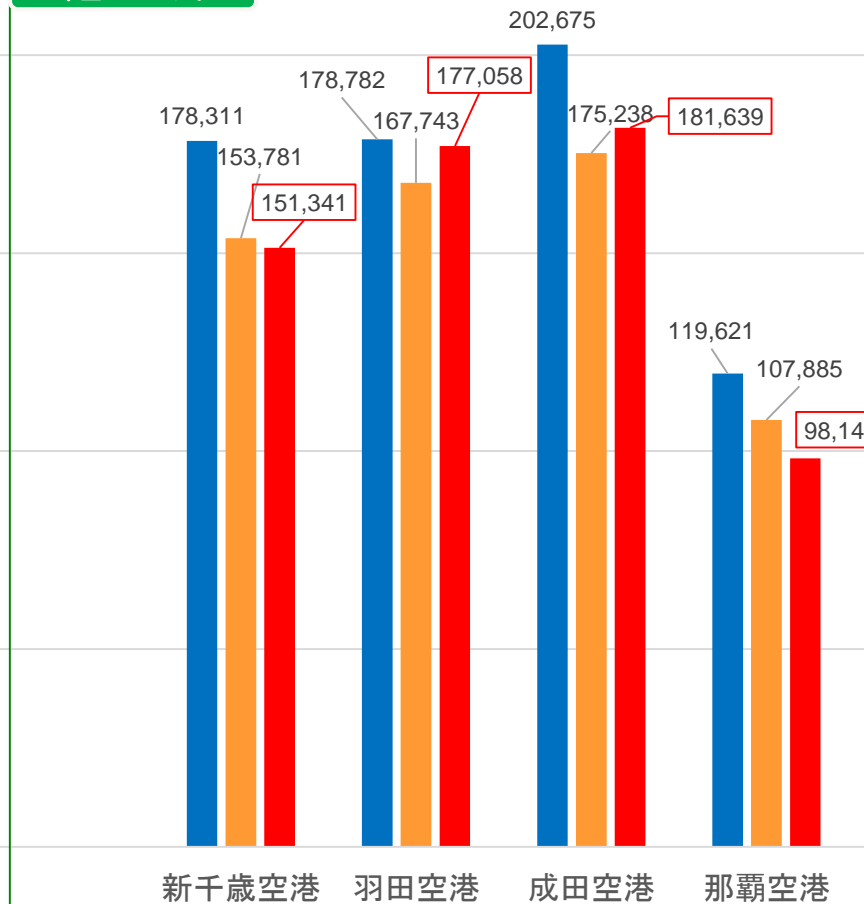
○観光庁が発表した訪日外国人消費動向調査(平成29年、平成28年、平成27年確報値)より、九州地域に関する旅行消費額について、九州運輸局において集計した。

入国空港・港別 1人1回あたり旅行支出額

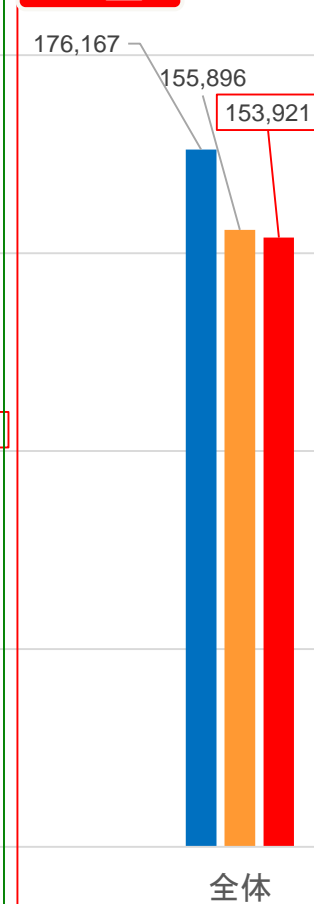
九州地域



他地域



全国



■ 平成27年 ■ 平成28年 ■ 平成29年

国籍別訪日外国人旅行者一人当たりの消費動向(2017年 確報値)

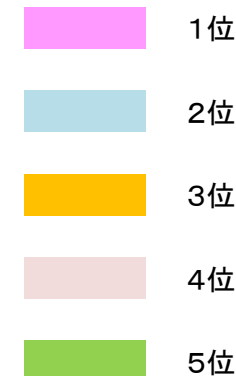
(円/人)

(円/人)

(泊)

(円/泊)

| 国籍・地域 | 総額 | | 宿泊料金 | 飲食費 | 交通費 | 娯楽サービス費 | 買物代 | その他 | 平均泊数 | 総額/平均泊数 |
|---------|---------|------|--------|--------|--------|---------|---------|-------|------|---------|
| | 前年比(%) | | | | | | | | | |
| 全国籍・地域 | 153,921 | -1.3 | 43,397 | 30,869 | 16,974 | 5,014 | 57,154 | 513 | 9.1 | 16,914 |
| 韓国 | 71,795 | 2.2 | 22,378 | 18,435 | 7,492 | 3,665 | 19,530 | 294 | 4.3 | 16,697 |
| 台湾 | 125,847 | 0.0 | 32,939 | 26,004 | 14,286 | 4,458 | 47,846 | 314 | 6.7 | 18,783 |
| 香港 | 153,055 | -4.5 | 42,690 | 33,129 | 17,586 | 4,628 | 55,017 | 5 | 6.1 | 25,091 |
| 中国 | 230,382 | -0.5 | 47,690 | 38,285 | 18,295 | 5,550 | 119,319 | 1,243 | 10.9 | 21,136 |
| タイ | 126,569 | -0.8 | 36,957 | 23,281 | 14,696 | 4,107 | 47,316 | 212 | 10.1 | 12,532 |
| シンガポール | 164,281 | 0.7 | 63,084 | 33,308 | 19,005 | 4,414 | 44,350 | 120 | 7.7 | 21,335 |
| マレーシア | 135,750 | 2.6 | 42,533 | 28,261 | 21,106 | 4,508 | 39,303 | 39 | 9.1 | 14,918 |
| インドネシア | 129,394 | -5.3 | 42,593 | 23,084 | 22,188 | 5,098 | 36,431 | 1 | 12.4 | 10,435 |
| フィリピン | 113,659 | 1.3 | 31,469 | 23,765 | 13,366 | 5,405 | 39,654 | 0 | 19.7 | 5,769 |
| ベトナム | 183,236 | -1.6 | 48,861 | 43,314 | 16,382 | 2,372 | 72,307 | 0 | 35.2 | 5,206 |
| インド | 157,443 | 9.1 | 69,506 | 31,212 | 21,875 | 3,268 | 31,583 | 0 | 23.1 | 6,816 |
| 英国 | 215,392 | 18.5 | 97,303 | 51,289 | 32,390 | 6,811 | 27,600 | 0 | 12.2 | 17,655 |
| ドイツ | 182,207 | 6.5 | 81,933 | 39,036 | 27,867 | 4,245 | 29,125 | 0 | 15.5 | 11,755 |
| フランス | 212,442 | 12.4 | 86,882 | 45,017 | 38,882 | 8,142 | 33,400 | 120 | 15.7 | 13,531 |
| イタリア | 191,482 | -3.3 | 86,746 | 39,659 | 35,968 | 5,634 | 23,311 | 163 | 13.1 | 14,617 |
| スペイン | 212,584 | -5.1 | 77,944 | 49,082 | 45,486 | 7,166 | 32,794 | 112 | 13.4 | 15,864 |
| ロシア | 199,236 | 4.4 | 63,122 | 41,499 | 24,908 | 9,074 | 60,512 | 121 | 19.4 | 10,270 |
| 米国 | 182,071 | 6.2 | 76,719 | 41,791 | 28,477 | 6,603 | 28,071 | 411 | 13.8 | 13,194 |
| カナダ | 179,525 | 15.8 | 71,951 | 41,757 | 30,316 | 7,095 | 28,315 | 91 | 13.8 | 13,009 |
| オーストラリア | 225,845 | -8.5 | 89,060 | 50,066 | 35,375 | 14,089 | 37,195 | 59 | 13.2 | 17,109 |
| その他 | 212,750 | 16.2 | 82,832 | 46,900 | 35,299 | 6,967 | 39,796 | 956 | 14.7 | 14,473 |



欧米豪の国は消費額が高い傾向にある。
ただし、1泊あたりの平均消費額はアジアの国・地域が上位を占めている。

買物代はアジアの、買物以外は欧米豪の国・地域が上位を占めている。

観光統計

平成30年3月20日
観光庁

平成29年訪日外国人消費動向調査【トピックス分析】
訪日外国人旅行者の訪日回数と消費動向の関係について
～ 韓・台・香・中の訪日回数の多いリピーターは1人当たり旅行支出が高い～

- 訪日外国人旅行者の**61.4%**が訪日回数2回目以上のリピーター。リピーターの割合は、ほぼ横ばいで推移しているが、**リピーター数は大きく増加**。
- 観光・レジャー目的の訪日外国人旅行者のリピーターの国籍別構成比では、韓国(30%)、台湾(25%)、中国(18%)、香港(13%)の順に多く、**東アジア近隣4ヶ国・地域で86%**を占めており、今回この**4ヶ国・地域のリピーターについて分析を行った**。
- **訪日回数の増加とともに1人当たり旅行支出が高くなる**傾向があり、特に「**10回以上**」の客層では**1回目に比べ2～4割程度高い**。
- 訪日回数が増えると、**地方を訪れる割合が高くなる**。また、**ひとり旅の割合が高くなり**(香港は「夫婦・パートナー」の割合が増加)、**個別手配の割合が高くなる**傾向がある。
- 日本滞在中の行動は、訪日回数が増えるほど「**日本の酒を飲むこと**」「**温泉入浴**」は**増える**傾向。
- 「**スキー・スノーボード**」「**スポーツ観戦**」は**次回の訪日で実施したい**との希望が国籍・地域、訪日回数にかかわらず実績を上回っている。

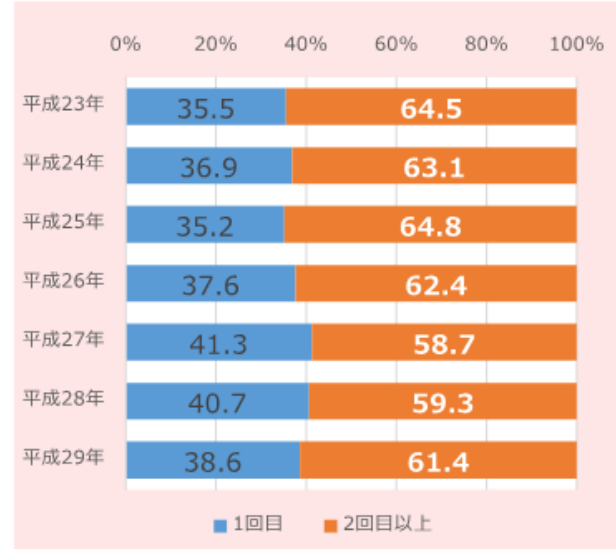
1. 訪日リピーターの割合と訪日リピーターの延べ人数の推移 【図表1】【図表2】

- 訪日回数2回目以上のリピーター(以下、「訪日リピーター」)の割合は**6割前後で推移**している。
- 訪日リピーター割合に大きな変化はないが、訪日外国人旅行者数の増加に伴い、**訪日リピーター数は年々増加**しており、平成29年は1,761万人と推計される。

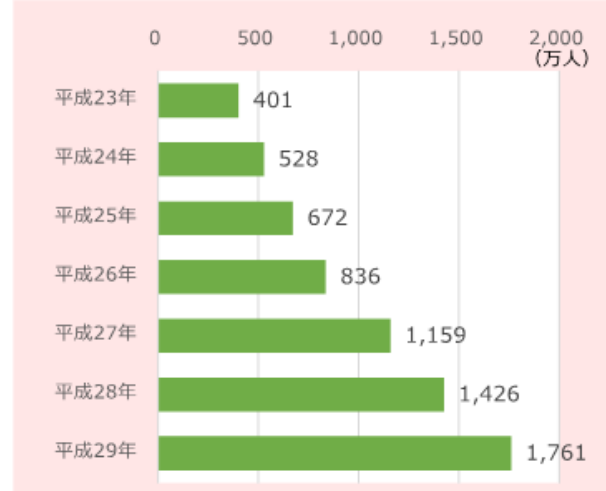
本ページに掲載している数値は平成23年から平成29年に実施した調査年4回分のサンプルのうち、訪日外客数による国籍・地域別および四半期別ウェイトバック処理を行い分析した。

【問い合わせ先】
観光戦略課観光経済調査室 曾我、秋元
TEL 03-5253-8111 (内線27-223、27-216)
03-5253-8325 (直通)
FAX 03-5253-1563

【図表1】訪日リピーター割合の推移
(全国籍・地域) 全目的



【図表2】訪日リピーター数
(全国籍・地域) 全目的



※JNTO「訪日外客数」に図表1の割合を乗じて算出した推計値

5. VJ(ビジット・ジャパン)地方連携事業

VJ地方連携事業

- 国と地方（自治体及び観光関係団体等）が都道府県の枠を越え広域に連携して取り組む **訪日プロモーション**事業
- インバウンドに取り組む地域の連携を促し、訪問地の多様化や滞在日数の増加を図ることにより、訪日リピーター需要の拡大に対応するとともに、多様なニーズに即した誘客を実現



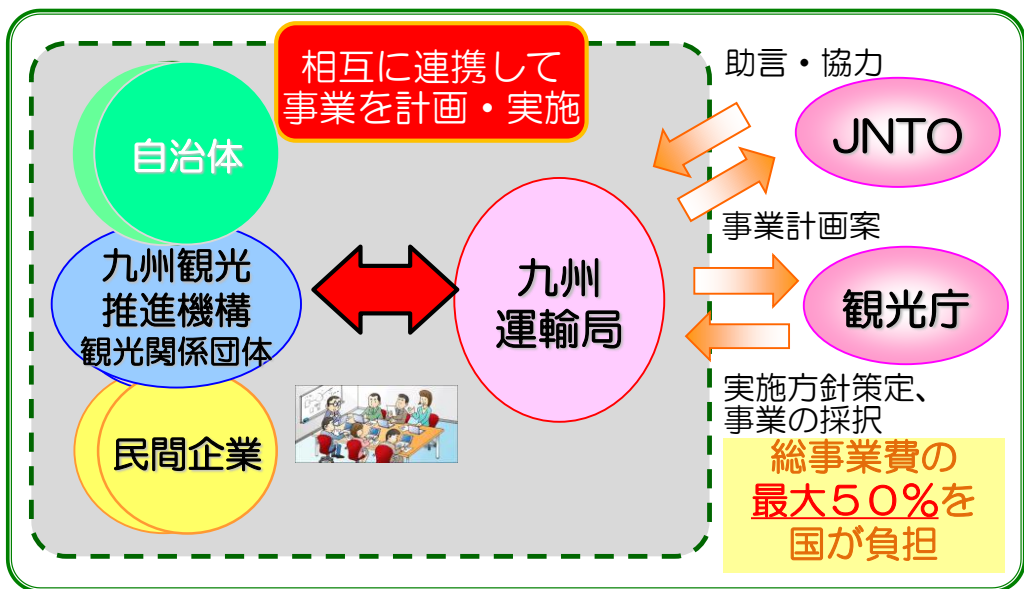
海外での商談会開催



海外旅行博への出展



外国メディアの招請・発信



Point

- ◎ 都道府県の枠を越え広域で協働
- ◎ 連携・協働による事業規模拡大で、プロモーションの効率・効果を大幅に向上
- ◎ 滞在日数の長い外国人旅行者のニーズに対応した広域誘客を実現

【事業内容の例】

- 旅行会社関係者等の招請
- 海外旅行博への出展
- 海外新聞・雑誌等への広告掲載
- メディア関係者等の招請
- 外国人向けパンフレット作成
- 教育関係者等の招請 等

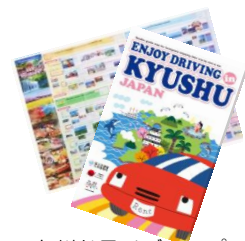
訪日
外国人
旅行者の
拡大

平成30年度の取り組み

- ・欧米豪は九州の認知度が低いため、来年開催されるRWCを契機にプロモーション強化。
- ・アジア向けには、外国メディアを招請、路線バス等に実際に乗車周遊し、さらなる九州の魅力を発信。
- ・九州ならではの「食」を意識反映させる。

【具体的な取り組み例】

- 欧米豪に対して、九州の魅力発信
- 「SUNQ PASS」・「JR KYUSHU RAIL PASS」等の活用促進に向けた情報提供
- 各地の魅力ある「温泉」・「食」のコラボ体験
- 各国富裕層向けのラグジュアリーな旅の促進











九州ドライブマップ
(英語・韓国語・中国(繁))

6. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策・旅行環境整備事業





訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。

交通サービスインバウンド対応支援事業

- 全国共通ICカードの導入**
 【補助対象事業者】
 鉄軌道事業者、一般乗合旅客自動車運送事業者等

- 企画乗車船券の発行**
 【補助対象事業者】
 公共交通事業者等

- 交通施設や車両等の洋式トイレ、多機能トイレの整備**
 【補助対象事業者】
 鉄軌道事業者、バスターミナル事業を営む者、国内一般旅客定期航路事業者で旅客船ターミナルを設置等する者、航空旅客ターミナルを設置等する者等

- 多言語バスロケーションシステムの設置**
 【補助対象事業者】
 一般乗合旅客自動車運送事業者等

- インバウンド対応型鉄軌道車両の整備**
 【補助対象事業者】
 鉄軌道事業者

- LRTシステムの整備**
 【補助対象事業者】
 鉄軌道事業者

- ノンステップバス、リフト付バスの導入**
 【補助対象事業者】
 一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者（貸切バス事業者安全性評価制度の認定を受けた者）等

- ユニバーサルデザインタクシーの導入**
 【補助対象事業者】
 一般乗用旅客自動車運送事業者等


※新規メニュー（赤字）

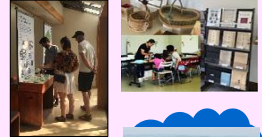
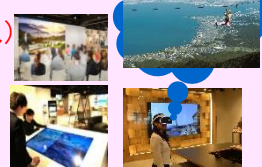



旅行環境整備事業

- 多言語表記等**
 【補助対象事業者】
 鉄軌道事業者、一般乗合旅客自動車運送事業者等

- タブレット端末の整備**
 【補助対象事業者】
 鉄軌道事業者、一般乗合旅客自動車運送事業者等

- 交通施設や車両等の無料Wi-Fiの整備**
 【補助対象事業者】
 鉄軌道事業者、一般乗合旅客自動車運送事業者等

- エレベーター・スロープ等の設置による交通施設の段差の解消**
 【補助対象事業者】
 鉄軌道事業者、バスターミナル事業を営む者、国内一般旅客定期航路事業者で旅客船ターミナルを設置等する者、航空旅客ターミナルを設置等する者等



訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 → 以下の3事業から [] を除いた部分。

具体的な取組み


地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業

- 観光拠点情報・交流施設の機能向上**
 （施設の整備・改良、タブレット端末の整備、多言語の展示設備、案内標識・デジタルサイネージ・HPの多言語表記等、案内放送の多言語化、無料Wi-Fiの整備）
 【補助対象事業者】
 地方公共団体、公共交通事業者を含む民間事業者等

- 観光案内所の機能向上（カテゴリーI一部対象）**
 （施設の整備・改良、タブレット端末の整備、案内標識・デジタルサイネージ・HPの多言語表記等、案内放送の多言語化、スタッフ研修、無料Wi-Fiの整備）
 【補助対象事業者】
 地方公共団体、公共交通事業者を含む民間事業者等
 （日本政府観光局がカテゴリーII以上の認定をした、又は認定する見込みがある者）

- ムスリム受入れ体制支援（セミナー等）**
 【補助対象事業者】
 地方公共団体、公共交通事業者を含む民間事業者等
 （日本観光振興局がカテゴリーII以上の認定をした、又は認定する見込みがある者）

- 公衆トイレの洋式化等（要件緩和含む）**
 【補助対象事業者】
 地方公共団体、公共交通事業者を含む民間事業者等

- 手ぶら観光カウンターの機能向上**
 （案内標識・デジタルサイネージ・HPの多言語表記等、案内放送の多言語化、手荷物集荷場等の整備等）
 【補助対象事業者】
 地方公共団体、公共交通事業者を含む民間事業者等
 （手ぶら観光共通ロゴマーク掲出の認定をした、又は認定する見込みがある者）


宿泊施設インバウンド対応支援事業

- タブレット端末の整備** ■自社サイト・案内表示の多言語化 ■ムスリム受入マニュアル作成
■無料Wi-Fiの整備 ■段差解消 ■トイレ洋式化 等
 【補助対象事業者】
 宿泊事業者等（複数の宿泊事業者（5以上）により構成される団体が計画策定・申請）


旅行環境整備事業

- 空港利用者の手続き効率化に向けた検討調査**
■訪日外国人旅行者の要望・不満調査
■多言語音声翻訳システム（VoiceTra）の観光関係者への利活用実証事業 等


実証事業等

7. 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業

事業概要

観光地域づくりの舵取り役であるDMOを中心とする、観光地の魅力の向上を図る地域の取組と、それらの観光地を結びつける広域の取組を合わせて支援することで、訪日外国人旅行者をはじめとする観光客の地方部における広域的な周遊観光を促し、より多くの来訪・滞在を促進する。

支援制度

- ・**補助対象事業**：各DMO策定の事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする以下の事業
 - ①調査、計画策定 ②滞在コンテンツの充実
 - ③広域周遊観光促進のための環境整備 ④情報発信・プロモーション
- ・**補助対象者**：事業計画に位置づけられた事業の実施主体（訪日外国人旅行者のニーズに応える取組を行うDMOその他民間事業者、地方公共団体）
- ・**補助率**：定額（調査・計画策定）、事業費の1/2（滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション） ※継続事業については2年目：2/5、3年目：1/3

具体的な支援イメージ



定期的な戦略会議の開催



地域資源の魅力を活かした滞在プログラムを造成、提供



訪日外国人旅行者向け統一交通パスの販売



商談会の開催

支援までの流れ

①JNTOのプロモーション方針等を踏まえ、毎年、観光庁において実施方針を策定

②実施方針及び外国人旅行者のニーズ等を踏まえ、連絡調整会議において基本方針を策定

③基本方針に基づき、事業計画を策定
連絡調整会議において、実施方針及び基本方針との整合性を確認

④事業支援